

政治・政局

【Interview】日本は南シナ海の警戒監視活動を一民主・長島昭久氏 (2015/11/09-12:00)

中国が造成した人工島の周辺海域を米艦船が航行したことにより、緊張が高まる南シナ海。安全保障・外交問題に詳しい民主党の長島昭久・元防衛副大臣は時事通信のインタビューに応じ、米中の動きや日本の対応などについて見解を示した。（聞き手・写真＝編集委員 村田純一）

◇米が手を抜き、中国が海洋進出

一南シナ海・南沙諸島で中国が造成した人工島から12カイリ（約22キロメートル）以内を、米艦船が航行した。これまでの米国と中国の動きをどう見るか。

長島昭久・元防衛副大臣 2012年以降、米国は南シナ海での「航行の自由作戦」を中断してしまった。1979年から全世界で恒常的に行い、南シナ海でも行っていたが、それをやめてしまった。中国が南シナ海で領有権を訴えようと人工島造成の決断をしたのは、これが大きな原因だろう。当時は野田政権で尖閣「国有化」のプロセスが進行中だったが、その時のオバマ政権の姿勢は「中国とはうまくやっていけるだろうから、あまり刺激しないよう」という感じだった。



中国は13年1月に東シナ海に防空識別圏（ADIZ）を設定し、その後、米国の出方を
見ていた。米国からは反応が無いと見て、一気に人工島の造成を進めることにしたのだろう。
中国は長期の軍事戦略に基づいて「第1列島線」（九州から沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島に至るライン）内側の南シナ海を中国の「内海」にしようとしている。第1列島線内から米国を追い出し、「第2列島線」（伊豆諸島、小笠原諸島、グアム島、パプアニューギニアに至るライン）までの海に入り込み、最終的にはそこから米国を追い出すというのが長期戦略だ。米国はまさかそこまではやらないと思っていたが、中国がじわじわ（海洋に）出てきていることは明らかで、さすがに米国もこれを黙認していたらルールに基づく国際秩序が壊されると見て、遅まきながら決断して人工島12カイリ内に米艦を入れた。

インタビューに答える長島昭久氏
（11月4日、東京・永田町の衆院第1議員会館で）

問題は二つあると思う。こうなる前に米国は何かできなかったのか、ということ。もう一つは、3年近くやめていた「航行の自由作戦」を再開したことによるネガティブ・インパクトだ。ずっと恒常的にやっていたら、国際法で認められる無害通航だし別にどうってことのないオペレーションだった。続ける中で、中国をけん制することもできた。しかし、（米国が）いったん退いて、（中国に）出られて、（米国が）押し返すというのは、けっこうな力仕事だし、国際的な波及効果も大きい。

実際、11月4日の東南アジア諸国連合（ASEAN）拡大国防相会議で共同宣言が出せなかったのは、負の波及効果の表れで、結局、この地域の国際秩序は中国の拒否権があって貫徹できないという状況に陥っているということだ。「米国こそ地域の緊張をエスカレートさせている」というキャンペーンを進める中国の思うつぼだ。もともと、中国が原因をつくったのだが、米国が手を抜いたから中国が出てきているとも言える。

地域大国として、日本が果たすべき責任は、同盟国である米国に対し「米国は何をしているんですか。中東もいいが、南シナ海の秩序も考えてほしい」と促すとともに、海洋秩序を確立するための独自の努力を行うことだ。

一日本政府内には「今ごろ米軍が出てきても遅い」という不満の声もあるが、オバマ大統領の決断が遅かった

と見るか。

長島氏 基本的にはオバマ大統領の決断は遅かったということだが、本来は防げた話だったと思う。繰り返しになるが、中国の人工島造成前から航行の自由作戦をずっとやっていれば、中国がそう簡単に南沙諸島に入り込むことはできなかったと思う。米国がどこまで中国の動きを把握していたかは分からないが、中国がどんどん造り上げるのを結果としては待っていたことになる。

—この前の米中首脳会談で南シナ海をめぐる意見が割れたから、と見る向きもある。

長島氏 たしかに逡巡（しゅんじゅん）し続けたオバマ大統領の背中を押したという意味で大きなきっかけとはなったが、もっと前から米国は（艦船派遣の）タイミングを狙っていたと思う。タイミングを計っているうちに時がたってしまったと見るべきだ。

◇軍事衝突の可能性は中国次第

—米中が軍事衝突することはないと思うが、心配はあるか。

長島氏 それは中国次第だ。中国が米国の介入、米国の意志をどこまで読むか。米国の意思が薄弱でこれ以上対抗してこないと思えば、昨年ベトナムの海上警察船舶にやったような「体当たり」だっただけだろう。常識的に考えれば中国は、しばらくは自重すると思う。しかし、それは「しばらくの間」だ。しかし、飽くなき戦略に基づいた行動をしてくるから、毛沢東の持久戦ではないが、しばらくは足踏みする。足踏みする間にどれだけ国際世論をまとめられるか。その試金石が、ASEAN拡大国防相会議だったが、この会議は崩れてしまった。

11月はこれ以降、アジア太平洋経済協力会議（APEC）やASEAN首脳会議、東アジアサミットがある。そういう場で、どこまで中国に対して国際社会が一致できるか。カンボジアやラオスなど中国寄りの国を説得して、ワンボイスで対応できるようにしなければならない。米国がどこまでASEANの国々と必死になって外交を展開しているかは分からないが、日本もひとつごとではないから、米国やオーストラリアと連携して積極的な外交努力をすべきだ。

◇日本も「航行の自由作戦」検討を

—日本政府は南シナ海の問題にどう対応、準備すべきか。

長島氏 当面、日本政府が（軍事的に）行動することはなかなか難しいと思う。まずは国際世論を形成するためには、相当動かないといけないと思う。これから続く多国間の国際会議などの場で、米国、豪州、インドネシアなど中国の行動に懸念を持っている国々を中心に連携してどこまでやれるか。韓国など逡巡している他の国を巻き込めるか。こうしたことが非常に大事だ。そういう意味では、先日、日中韓、日韓の首脳会談が曲がりなりにもできたという戦略的意義は大きいと思う。

もう一つは、安保法制とは直接関係ないが、日本も独自の「航行の自由作戦」を考えないといけない。もう既に、インド洋沖での日米印「マラバール多国間海軍演習」に参加した帰路にて、米空母と日本の護衛艦2隻は南シナ海を横切っている。ああいうところで演習するとか、日本独自でパトロール、警戒監視活動を行うとか、フィリピンやベトナムと静かに連携するなど、いくらでもやり方はある。

—自衛隊による、そのような南シナ海での監視活動は可能か。

長島氏 もちろん。妨げる法律は何もない。新しい安保法制も必要ないことだ。

—公の海で。

長島氏 そう。航行・飛行の自由は軍艦や航空機にも適用されるから、もともとできることだ。

—中国を刺激することになるのでは。

長島氏 中国を刺激するかどうかは常に考えなければいけない。やり過ぎたらいけないし、全く何もしないというのもいけない。臨機応変に刺激が強すぎないように自制することも必要だし、その一方で国際社会との協力（態勢）をしっかりとつくらなければならない。フィリピンやベトナムを後ろから支えるような構図だ。いろんなバリエーションがあるだろう。日本が矢面に立つようなオペレーションというのは、当然、最後の手段になる。

将来の話としては、米国と共同のオペレーションを行うのか、米国が中国と衝突した時に日本はどうするのか、あらゆることを考えないといけない。平時からグレーな状況、有事に至るまで「切れ目無く」いろんなシナリオを準備しておかなければならない。口ばかりでは駄目だと思う。

—対中国で、日本の外交・安保対応能力が問われると。

長島氏 「ASEANは、中国か米国かどちらにつくのか、迫られている」とよく言われるが、必ずしもそうではない。国際法秩序を貫徹するかしらないかが問われているのであり、どちらのサイドかというわけではない。何が国際社会の秩序にとって好ましい行動か、国際秩序に裨益（ひえき）する全ての国が考えるべきだし、地域大国として日本はより大きな責任を担っていることを自覚すべきだと思う。

〔長島昭久氏略歴〕

長島昭久氏（ながしま・あきひさ）

元防衛副大臣。

慶應義塾大学大学院法学研究科修了、米ジョンズ・ホプキンス大学修了。米外交問題評議会の上席研究員を経て、2003年衆院選で初当選。野田政権で首相補佐官、防衛副大臣を歴任。民主党「次の内閣」外相を務める。比例東京、当選5回。53歳。（民主）

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問合せ](#)